

「全国学力・学習状況調査」の分析・活用の推進に関する 専門家検討会議

旺文社 教育情報センター 19年12月10日

○ 全国の小学6年生(算数・国語)と中学3年生(数学・国語)を対象に、今年4月24日に実施された「平成19年度全国学力・学習状況調査」の調査結果については10月24日、文科省から公表されている。公表データ等については、下記のホームページを参照。

<http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/tyousakekka/tyousakekka.htm>

○ この調査結果等を受け、「全国学力・学習状況調査の分析・活用の推進に関する専門家検討会議」の第1回会合が本日(12月10日)、開かれた。

この会議は、上記の「調査結果」を活用して、教育及び教育施策の成果や課題等を検証し、その改善を図るため、「調査結果」をさらに専門的に分析し、教育委員会や学校現場等で活用するための方策等について専門家による検討を行う。

検討会議の実施期間は、19年12月3日～21年3月31日まで。

検討会議の委員は梶田叡一座長(兵庫教育大学長)の他15名で、さらに専門的な検討を加速するための「分析ワーキンググループ」が耳塚寛明主査(お茶の水女子大学教授)のもと7名がおかれている。

○ 検討会議での、当面の検討事項は次のとおり。

1. 20年度調査(20年4月22日実施予定)における「質問紙調査」の内容について

➤ 19年度調査の質問項目及びその選択肢の見直し

- ・継続して質問する項目
- ・削除する項目

➤ テーマを絞って質問する項目、など

2. 「全国学力・学習状況調査」結果の専門的な分析について

➤ 分析事項の検討

- ① 19年度中を目途に分析を行うもの
- ② 経年的なデータを用いて分析を行うもの
- ③ その他

➤ 具体的分析手法

(例) ・成果をあげている学校・地域や課題の多い学校・地域の教育に関する状況の分析

・別の調査研究を活用した分析

3. 各都道府県・政令指定都市の検証改善委員会における分析結果・取組み事例の収集・整理

- 本日の会議は第1回目なので自由討議で行われ、委員からは次のような意見が出された。
- ・すぐにやるべき分析と、中・長期的な分析との整理が必要。
 - ・まず、ミニマム・スタンダードに達しているか、達していないかの分析(全国的、マクロ的)が最優先で、その支援策が重要である。
 - ・先に公表されている「分析結果」に、社会・経済的な影響や文化的・地域的な影響などのデータも加え、さらに多面的に分析し、個々の教委や学校で実際に活かせる分析の提供が重要。
 - ・分析結果の背後にあるものとの相関を分析することが大事である。
例えば、「朝食を摂る子どもは成績がよい」→朝食の摂取→健康・体力的な問題→家庭環境等→学習環境→学習成果などの相関関係。
 - ・トレンドから外れた、“ネガティブ・ケース”(経済的、地域的格差など)について、エビデンスに基づいた検証が必要。教委や学校、教員に、実態に基づいたフィードバックが必要である。
 - ・「A問題」(知識に関する出題)についても、出題レベルや出題方法などについて検討する必要がある。→小学の国語・算数、中学の国語の平均正答率8割は高すぎないか。
*20年度調査については現在、「問題紙」作成中で、時間的に検討・改善は難しい模様。
「質問紙」については、当検討会議の意見を反映して改善。
 - ・「誤答例」や「無答」などの事例、分析も大事。
 - ・教員の質、指導法、校長のリーダーシップなど、学校側のいわばFD(ファカルティ・デベロップメント)についても分析する必要がある。
 - ・大学での教員養成の在り方ともリンクさせて、幅広く検証する必要がある。
 - ・とにかく、“データを骨までしゃぶる”気構えで、貪欲に分析する必要がある。(梶田座長・談)

(以上)